

## 【日本の金融政策(6月) ～基調判断を2カ月連続で上方修正～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。15～16日に開催された日銀金融政策決定会合に基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

### ＜ポイント＞

- 日銀は基調判断を2カ月連続で上方修正し、景気は下げ止まりとの見方を強めました。
- 「異例の措置」である一般企業の資金調達支援を継続するかが、9月末にかけて検討されます。
- 日銀は消費・投資は当面弱い展開を続けると見ており、現状の低金利政策を継続しそうです。

### 1. 政策金利の引き下げに加え「異例の措置」

08年10月以降の世界景気の急速な悪化を受け、日銀は政策金利の引き下げなどに加え、大量の資金供給や一般企業の資金調達支援など「異例の措置」を行ってきました。

### 2. 基調判断を2カ月連続で上方修正

日銀は今会合で、政策金利を0.1%で据え置くことを決定しました。

このほか景気の現状に関する基調判断を「大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある」と、2カ月連続で上方修正しました。日銀はこの背景として、輸出・生産が持ち直しに転じつつあるほか、公共投資も増加していることを挙げています。ただし、日銀は国内の消費・投資について、当面弱い展開を続けるとして、慎重な見方を続けています。

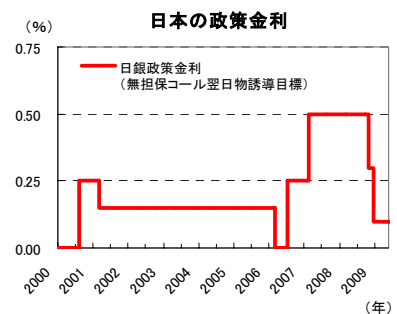
9月末には時限措置である一般企業の資金調達支援が期限を迎えます。日銀は金融・経済情勢が改善しているにもかかわらず、こうした措置を必要以上に長期間にわたって続けると、金融市場に歪みを与えると見ており、期限延長の必要性について今後9月末までに判断していく方針です。

日銀は企業の資金調達手段であるCP・社債市場について、環境は一段と改善してきたとの見方を示しましたが、一方、低格付けの企業による債券発行はほとんど無く、二極化が生じていることも指摘しています。

### 3. 今後の市場見通し

日銀は今後の金融政策について、金融環境の改善だけでなく、在庫調整が一巡した後に景気回復が継続するかを確認しながら判断すると思われます。国内景気は、海外需要の持ち直しに頼った緩やかな回復に留まると思われ、当面は政策金利の水準を見直すには至らず、現状の低金利政策が継続しそうです。

日本の株式市場は、景気や企業業績の下げ止まりを確認する場面では、ある程度の上昇も見込めそうです。債券市場は、現状で景気回復期待が高まる一方、先行きは引き続き景気後退局面と見込まれ、債券価格は一進一退で推移しそうです。また、外国株式の上昇に伴う投資家のリスク許容度の回復は円安要因ですが、先行き不透明感による円の買戻しも根強く、為替市場は概ね一進一退となりそうです。



(出所) 日本銀行  
グラフは Bloomberg のデータを基に  
三井住友アセットマネジメント作成

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
  - …… 申込手数料 上限 3.675%（税込）
  - …… 換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）
  - …… 信託財産留保額 上限 0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 1.995%（税込）
- ◆その他費用 …… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成21年5月31日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

**三井住友アセットマネジメント株式会社**

**金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号**

**加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会**

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM